



2015年10月13日

各 位

会社名	新華ホールディングス・リミテッド (URL: www.xinhuaholdings.com)
代表者名	最高経営責任者 (CEO) レン・イー・ハン (東証第二部 コード番号: 9399)
連絡先	経営企画室マネージャー 高山 雄太 (電話: 03-4570-0741)

海外の個人投資家からの更なる借入に関するお知らせ

当社は、2015年6月18日付のプレス・リリース「当社の借入金の返済期日の延長及び新たな与信枠の設定に関するお知らせ」及び2015年9月1日付のプレス・リリース「海外の個人投資家からの借入に関するお知らせ」にて開示したとおり、海外の個人投資家（以下、「外国人投資家」といいます。）との間で、年28%の割合の利息（利息は一日複利の満期日払）にて、2百万米ドル（240百万円）（限度額）の与信枠を設定し、2015年9月1日に当該与信枠より600千米ドル（72百万円）を借入れることに合意した旨をお知らせしました。当該与信枠の概要等の詳細は、上記プレス・リリースをご参照ください。

今般、当該与信枠を使って、追加で400千米ドル（48百万円）の借入を行うことにいたしましたのでお知らせいたします。今回の借入金は、取締役・役員への賠償保険料200千米ドル（24百万円）、監査法人費用の支払（概算）54千米ドル（7百万円）、弁護士費用等の専門家費用の支払55千米ドル（7百万円）及び当社グループの人件費48千米ドル（6百万円）並びにその他の運転資金として43千米ドル（5百万円）に充当する予定です。なお、上記の監査法人費用又は弁護士費用等の専門家費用は、当社が2015年9月1日に開示したプレス・リリース「海外の個人投資家からの借入に関するお知らせ」の費用とは別の支払いとなります。上記の監査法人費用は、2014年12月期第3四半期の監査法人費用であり、2015年9月1日付のプレス・リリースで開示した監査法人費用は、2014年12月期第2四半期の監査法人費用です。また、弁護士費用等の専門家費用については、現在、当該費用を当社の通常の支払サイクルで支払っているものであります。

当社は2015年8月17日付のプレス・リリース「第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行」にて第三者割当による資金調達を開示しました。上記与信枠からの借入は、当該第三者割当による資金調達とは別に、2015年6月18日から2016年6月30日の間に、当社の必要に応じて、当該与信枠を順次借入れることを予定していたものです。当初、当該与信枠の中から2015年12月31日ま



で借入れができる限度額は、750 千米ドル（90 百万円）に設定していましたが、2016 年 6 月 30 日までの残りの借入可能額の一部を相互の合意に基づいて前倒しで借入れることとしたものです。

当社には、既に当該外国人投資家からの借入金が 600 千シンガポール・ドル（50 百万円）及び 600 千米ドル（72 百万円）あり、この既存の借入金のうち、上記 600 千シンガポール・ドル（50 百万円）は、現時点では、上記第三者割当により調達した資金及びその他により返済することを計画しています。本件の借入を含めた与信枠の中からの借入に対する返済は、今後、別途資金調達を行い返済する予定です。

本件の借入が 2015 年 12 月期の業績予想に与える影響に関しましては、現在、精査中であるため、重要な影響がある場合は、精査が完了次第速やかにお知らせします。

（注）上記の数値は、1 米ドル=119.96 円及び 1 シンガポール・ドル=84.09円（2015年9月30日現在の東京外国為替市場における外国為替相場（仲値））にて換算しております。

以 上



新華ホールディングス・リミテッドについて

当社、新華ホールディングス・リミテッドは複合的な事業を展開するグループ企業であり、主に中国及び日本を含むその他のアジアの地域において、金融サービス及びパブリックリレーションの事業分野において商品及びサービス並びにスマートフォン、テレコム・ソフトウェア・プラットフォーム、グローバル・メッセージング・ゲートウェイ及びモバイル広告プラットフォームの開発及びオペレーションを提供しています。東京証券取引所第二部に上場（証券コード：9399）しており、香港に事業本部を構え、中国及び日本に拠点を配し、グローバルなネットワークを有しています。

詳細は、ウェブサイト：<http://www.xinhuaholdings.com> をご参照下さい。

本文書は一般公衆に向けられたプレスリリースであり、当社株式の勧誘を構成するものではなく、いかなる投資家も本書に依拠して投資判断を行うことはできません。当社株式への投資を検討する投資家は、有価証券報告書などの提出書類を熟読し、そこに含まれるリスク情報その他の情報を熟慮した上でかかる判断を行う必要があります。本書は多くのリスク及び不確定要素を含むいくつかの将来に関する記述を含んでいます。多くの事項が当社の実際の結果、業績または当社の属する産業に影響を与える結果、将来に関する記述で明示または黙示に示される当社の業績と実際の将来の数値とは大きく異なることがあります。